

平成18年6月期

決算短信（連結）



平成18年8月1日

上場会社名 ゲンキー株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2772

本社所在都道府県

福井県

(URL <http://www.genky.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤永 賢一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 吉岡 伸洋

TEL (0776) 67-5240

決算取締役会開催日 平成18年8月1日

親会社等の名称 フジナガイインターナショナルキャピタルズ有限公司 親会社等における当社の議決権所有比率 23.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月期の連結業績（平成17年6月21日～平成18年6月20日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	24,436	(17.8)	914	(△8.6)	934	(△9.7)
17年6月期	20,747	(29.4)	1,000	(64.4)	1,034	(61.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年6月期	372	(△33.8)	12,721	29	11,809	21	12.3	8.7	3.8			
17年6月期	562	(74.2)	20,082	64	18,347	47	24.7	12.2	5.0			

(注) ①持分法投資損益 18年6月期 一百万円 17年6月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 18年6月期 29,298株 17年6月期 28,021株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年6月期	11,985	27.0	3,233	27.0	27.0	107,673	55	
17年6月期	9,455	29.9	2,827	29.9	29.9	98,513	05	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年6月期 30,032株 17年6月期 28,698株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	709		△2,417		1,936		1,308	
17年6月期	725		△1,154		810		1,080	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年6月期の連結業績予想（平成18年6月21日～平成19年6月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	13,500		550		200	
通期	30,000		1,200		430	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 14,318円06銭

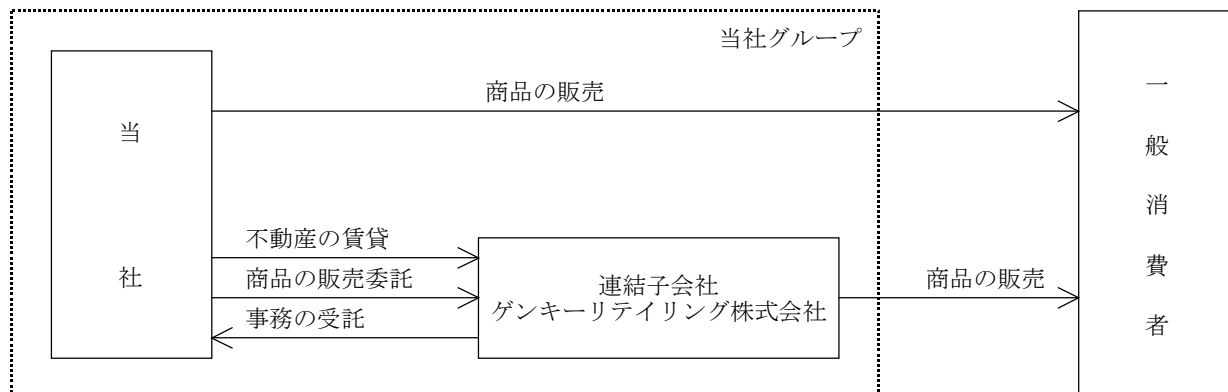
※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における事業環境および入手可能な情報にもとづくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ゲンキー株式会社）および連結子会社1社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨を中心に販売するドラッグストア、医薬品、化粧品、雑貨、食品、その他の中で生活必需品を中心に販売するメガドラッグストアおよび調剤を主体とした薬局を営む小売業であります。

なお、その他の関係会社であるフジナガインターナショナルキャピタルズ有限公司との取引関係はありません。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「われわれは、熱意を持って日本国の国家と国民に信頼されるチェーンストアを創り、地域の人の生活向上に貢献します。」であります。

当社の発想は、専門店発想ではなく総合生活業態発想であります。日常生活シーンを支える生活必需品総合ストア（米国型ディスカウントストア）を目指しており、それを実現すべく従来型のドラッグストアに加えて「メガドラッグストア」の展開を行っております。これまでは、売場面積900坪型を標準として出店をしておりましたが、今後は750坪型をメガドラッグストアの標準タイプとし、さらに300坪型の中型店を出店することにより強固なドミナントエリアを構築してまいりたいと考えております。ヘルスアンドビューティを第一核部門として再認識し、低価格帯に絞り込んだ品揃えで、お客様の毎日の暮らしを支える業態を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり1,250円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床にともなう設備投資資金として充当する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成16年10月に公募増資を実施、また、平成16年2月10日と平成17年2月10日に、いずれも普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。今後も、株式の流動性向上のため、常に株価や出来高等を注視し、投資単位の引下げのため諸施策をより積極的に実施して投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整備してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率30%、売上高経常利益率6%、ROA（総資産経常利益率）15%を中期の目標とする経営指標にしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的にドラッグストア業界は、各社の出店意欲が旺盛なこともあり出店競争が激化し、異業態との競争も加速することで、価格競争に拍車がかかるものと想定しております。このような中で、生き残りをかけた企業再編の動きが活発になるとともに、各社の戦略に差別化が図られるものと想定しております。

当社は、「Think Small」をスローガンに、一店一店、一品一品、一人一人を従業員全員が考えることで、競争に打ち勝つための明確な差別化が図れるものと考えております。具体的には、750坪型と300坪型をメインフォーマットに据え、ヘルスアンドビューティを第一核部門として再設定し、明確な店舗メッセージをお客様に発信してまいります。また、750坪型と300坪型を立地によって使い分け、護送船団方式のドミナントエリアを構築してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後も、ドラッグストア業界はオーバーストアの状態が続き、サバイバル競争の激化による勝ち組と負け組のより鮮明な二極分化が進むものと思われまます。当社といたしましては、このような厳しい経営環境の中、勝ち組となるべく生き残りをかけた急速な店舗出店に対応するため、次のような課題に対処してまいります。

店舗の売場面積が750坪型と300坪型の業態確立による柔軟なドミナントエリア構築、店舗開発の速度アップ、メガドラッグストアの店舗管理者をはじめとする計画的かつ継続的な人材の確保ならびに育成、定番商品を中心とした店舗オペレーションの技術および管理レベルの更なる向上、ロイヤルカスタマー作りのための諸施策の実施、財務体質の強化等が対処すべき重要課題であると認識しており、より積極的に取り組んでいきたいと考えております。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
フジナガイインターナショナルキャピタルズ有限会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.6	なし

親会社等との人的な関係につきましては、平成18年6月20日現在、当社の代表取締役が親会社等の代表取締役を兼務しております。

また、当社と親会社等との間に取引関係は一切存在しておりません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月18日付で株式会社ジャスダック証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善により設備投資が大幅に増加し、景気回復が鮮明なものとなり、個人消費や雇用状況が改善されました。しかしながら、小売業界におきましては、同質化競争が顕著なものとなり、さらにはオーバーストアーズの状況も重なって、個人消費回復の恩恵は軽微なものにとどまりました。

当社は、このような状況の中、売場面積900坪を中心とする「メガドラッグストア」業態での店舗展開を強化し、ドミナントエリア構築に邁進いたしました。店舗運営の標準化推進と品揃えの改善を始めとした諸施策を継続的に行い、業績拡大に努めてまいりました。

営業面では、ボトムプライスラインの追求を行い、お買い得感のある売場構築のため、重点販売商品の強化、食品の開発商品のアイテム拡大に注力いたしました。

店舗開発に関しましては、人員を増員し、北陸地区および東海地区での役割を明確にし、物件確保に努めました。

管理面では、資金調達の多様化および調達コストの低減に努め、予算統制の強化による管理能力のさらなる向上にも努めました。

店舗につきましては、7月に「メガドラッグストア太田店」（岐阜県美濃加茂市）、「メガドラッグストア春江店」（福井県坂井市）、9月に「メガドラッグストア畷田店」（石川県金沢市）、10月に「メガドラッグストア大野店」（福井県大野市）、12月に「メガドラッグストア岐阜大野店」（岐阜県揖斐郡）、「メガドラッグストア多治見西店」（岐阜県多治見市）、4月に「メガドラッグストア柳橋店」（石川県金沢市）、5月に「メガドラッグストア丸岡店」（福井県坂井市）を開店いたしました。また、メガドラッグストアの新規出店に伴い、7月に「ドラッグストア高木店」（福井県福井市）、「ドラッグストアつくしの店」（福井県福井市）、10月に「ドラッグストアこぶし通り店」（福井県大野市）、5月に「ドラッグストア丸岡中央店」（福井県坂井市）を閉店しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は244億36百万円と前連結会計年度に比べ36億88百万円（17.8%）増加いたしました。しかしながら利益に関しましては、販売費及び一般管理費の増加8億43百万円を売上総利益の増加7億57百万円で吸収できずに経常利益が9億34百万円と前連結会計年度に比べ1億円（△9.7%）の減益となりました。さらには、当連結会計年度において減損損失を2億22百万円計上したことにより、当期純利益は3億72百万円と1億90百万円（△33.8%）の減益となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」214億60百万円、「ドラッグストア」29億59百万円、「調剤薬局」16百万円となりました。また、商品別の内訳では、「メガドラッグストア」の出店により売上に占める食品の割合が増えたため、食品109億6百万円、化粧品44億25百万円、医薬品39億22百万円、雑貨43億28百万円、その他8億52百万円となりました。

業態別売上状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
メガドラッグストア	16,576,165	79.9	21,460,011	87.8	4,883,846	29.5
ドラッグストア	4,152,868	20.0	2,959,971	12.1	△1,192,897	△28.7
調剤薬局	18,201	0.1	16,140	0.1	△2,061	△11.3
計	20,747,235	100.0	24,436,123	100.0	3,688,888	17.8

商品別売上状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
食品	8,458,586	40.8	10,906,703	44.6	2,448,116	28.9
化粧品	3,952,729	19.0	4,425,534	18.1	472,805	12.0
医薬品	3,890,929	18.8	3,922,889	16.1	31,960	0.8
雑貨	3,736,139	18.0	4,328,841	17.7	592,702	15.9
その他	708,851	3.4	852,154	3.5	143,302	20.2
計	20,747,235	100.0	24,436,123	100.0	3,688,888	17.8

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規店舗の出店等にもなう有形固定資産の取得、差入保証金の差入ならびに長期借入金の返済等による支出を、税金等調整前当期純利益7億30百万円（前年同期10億53百万円）、株式の発行ならびに長期借入金の借入れなどの収入により資金調達いたしました結果、当連結会計年度末で13億8百万円（同10億80百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、7億9百万円（同7億25百万円）となりました。「メガドラッグストア」の新規出店、新規取引先開拓による原価低減および重点販売商品の強化等の効果により、税金等調整前当期純利益7億30百万円（同10億53百万円）、仕入債務の増加2億51百万円（同3億26百万円）、非資金費用である減価償却費の計上3億21百万円（同2億33百万円）や減損損失の計上2億22百万円（同なし）等による収入と法人税等の支払6億円（同3億77百万円）、たな卸資産の増加4億89百万円（同4億88百万円）等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、24億17百万円（同11億54百万円）となりました。これは、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出22億33百万円（同9億41百万円）、差入保証金の差入れによる支出1億89百万円（同2億59百万円）等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果調達した資金は、19億36百万円（同8億10百万円）となりました。これは、株式の発行による収入66百万円（同5億69百万円）、長期借入金の借入れによる収入29億円（同12億円）と、長期借入金の返済8億34百万円（同6億65百万円）、社債の償還1億60百万円（同1億60百万円）、配当金の支払35百万円（同33百万円）による支出によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率 (%)	25.6	23.2	29.9	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.2	64.2	112.3	44.1
債務償還年数 (年)	4.2	5.5	4.5	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	17.3	20.9	17.6

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
4. 当社は平成15年6月10日に日本証券業協会（現 株式会社ジャスダック証券取引所）に店頭登録しております。
5. 平成16年6月期（平成16年6月）より連結会計年度末日満期手形の会計処理を連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、企業の収益は改善回復基調を継続しており、個人消費も伸張しておりますが、アメリカ経済の不透明感、原油価格の高騰に加え北朝鮮問題などの懸念材料があり、楽観的には見通せない状況にあります。

当社といたしましては、今一度、原点に戻り、お客様の利便性を追求する上で定番商品強化を行います。ヘルスアンドビューティを第一核部門と据え、売上構成比をアップさせて売上総利益率の改善を図りたいと考えております。さらには、今後の出店ペース加速化に対応するための社員教育システム、物流システムならびに情報システムの再構築など社内体制充実を次期経営課題の中心に捉え、より経営の効率化を図ってまいります。

新規出店につきましては、750坪型と300坪型をミックスした出店を行い、護送船団方式によるドミナントエリア形成をめざし、13店舗の新規出店（内3店舗はスクラップアンドビルドを実施予定のため純増 10店舗）を計画しております。

次期の業績見通しといたしましては、売上高300億円、経常利益12億円、当期純利益4億30百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

1. 法的規制について

① 「薬事法」等による規制について

- a. 当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。その主なものは次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品の販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
医療機器販売届出	無期限	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事

- b. 医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の許可に区分されます。

- イ. 一般販売業 ----- 店舗毎に薬剤師の配置が義務付けられており、すべての医薬品を販売することができます。
- ロ. 薬種商販売業 --- 一定の要件を充足するものに対して店舗ごとに与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。

- ハ、配置販売業 ----- 厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- ニ、特例販売業 ----- 当該地域において薬局および医薬品販売等の普及が十分でない場合、その他特に必要がある場合に店舗ごとにその店舗の所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

② 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じることを前提として、「胃腸薬（健腸薬）」、「外用用殺菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を平成10年3月12日に中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部については、平成11年3月31日よりスーパー、コンビニエンスストア等一般小売店での販売が開始され、その後も平成16年7月から自由化品目に「胃腸薬（健腸薬）」、「外用用殺菌消毒剤」などが追加されております。

医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店に関する規制について

平成12年6月1日付にて規制緩和の一環として、「大規模小売業店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）が施行されました。これは、売場面積が1,000㎡超の新規出店および既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制するものであります。

平成18年6月20日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は25店舗であります。当社グループは今後、売場面積1,000㎡超の店舗に加えて売場面積1,000㎡未満の中型店の出店も検討しております。店舗の出店に際しては「大店立地法」の規制外の店舗においても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民および地元小売業者との調整をはかることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社と子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

当社および子会社のゲンキーリテイリング株式会社における医薬品販売は、当社において一般販売業許可、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社においては薬種商販売業許可にもとづいて行っております。当社は子会社のゲンキーリテイリング株式会社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

① 子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

子会社のゲンキーリテイリング株式会社は、薬種商販売業許可による店舗展開を行っておりますが、薬種商販売業の許可は、「薬事法」第28条に規定されており、厚生労働省で定める基準に適合した店舗に対する許可で、申請者が指定医薬品以外のすべての医薬品を取扱うために必要な知識・経験を有していると認められた場合に与えられるものであります。申請者が法人の場合、店舗において医薬品を販売する薬種商適格者は当該法人の取締役でなければならないとされております。当社が薬種商販売業許可による店舗展開を行う場合、薬種商販売業許可店舗の増加にともない当社の取締役が増加し、重要な意思決定機関である取締役会に支障をきたすおそれがあることから、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社において薬種商販売業許可を取得し、店舗展開を行っているものであります。したがって、薬種商適格者はゲンキーリテイリング株式会社の取締役に就任しております。

項目	薬剤師	薬種商
資格の取得要件	大学の薬学部卒業生（薬学士）で国家試験に合格した者	大学の薬学部卒業生（薬学士）または薬店経験3年以上で各都道府県の公式試験合格者
店舗の許可区分	一般販売業許可	薬種商販売業許可
店舗の許可形態	薬剤師への許可	店舗とその薬種商への許可
取扱医薬品	すべての一般医薬品	「指定医薬品」以外の一般医薬品（注）
許認可等の交付者	各都道府県知事または所轄保険所長	各都道府県知事

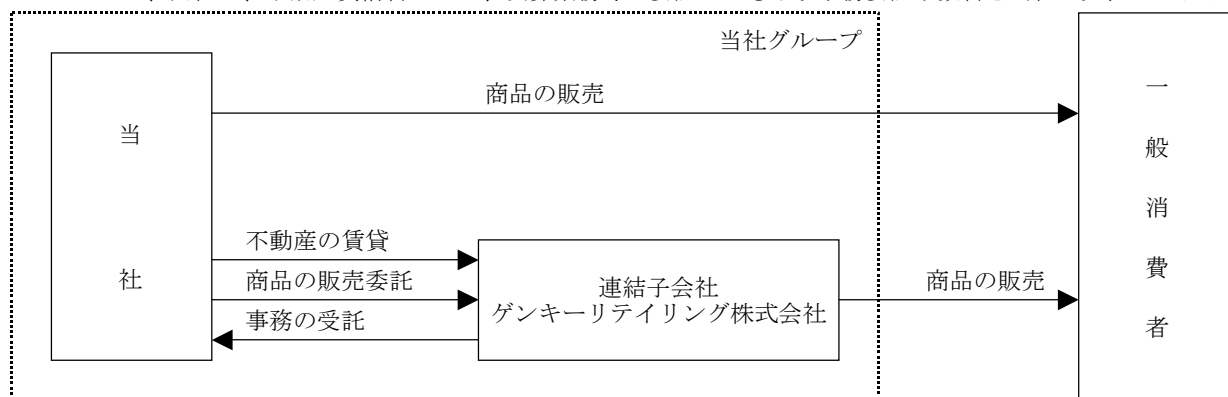
(注) 「指定医薬品」とは、厚生労働大臣が指定する医薬品で、当社の一般販売業許可店舗で販売しているものは、現在数十種類あります。

② 当社とゲンキーリテイリング株式会社との取引について

当社とゲンキーリテイリング株式会社との取引は販売委託契約にもとづいており、同社の役員には当社の役員および当社から出向している薬種商適格者が就任しているほか、従業員もすべて当社からの出向者であります。また、同社の店舗は、当社から賃貸を受けており、販売費用、水道光熱費は当社が負担しております。

当社は当社に対し販売手数料を支払っておりますが、この販売手数料は同社の売上高として計上されます。

また、同社は、不動産賃借料のほか、決算業務等の委託にともなう事務委託手数料を当社に支払っております。



3. 出店政策について

当社グループは平成18年6月20日現在38店舗（小型店13店舗、大型店25店舗 ただし、店舗併設の調剤薬局1店を除く）を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、以下のとおり大型店の店舗数拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社の出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

最近5事業年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益および当期純利益は以下のとおりであります。

		平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
売上高	小型店（千円）	5,820,654	5,896,692	5,230,089	4,152,868	2,959,971
	大型店（千円）	4,563,673	7,317,928	10,774,759	16,576,165	21,460,011
	調剤（千円）	21,268	19,403	22,387	18,201	16,140
計（千円）		10,405,596	13,234,025	16,027,236	20,747,235	24,436,123
期末店舗数	小型店（店）	25	24	21	17	13
	大型店（店）	6	9	12	17	25
計（店）		31	33	33	34	38
営業利益（千円）		337,152	402,721	608,148	1,000,019	914,433
経常利益（千円）		354,073	407,703	642,959	1,034,862	934,833
当期純利益（千円）		186,538	222,519	323,083	562,745	372,711

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 調剤薬局はドラッグストアと併設しておりますので、店舗数には含まれておりません。

3. 数値は連結財務諸表にもとづいております。

① ドミナント出店政策について

当社グループは平成18年6月20日現在、福井県（23店舗）、石川県（6店舗）、岐阜県（6店舗）、富山県（1店舗）、愛知県（2店舗）の38店舗（店舗に併設の調剤薬局1店を除く）を展開しております。今後の出店地域については、福井県のドミナントエリア再構築と、石川県、岐阜県中心の新規出店を行います。

このように当社がドミナントエリアを構築し、その地域に出店する戦略を採用しておりますのは、店舗間の距離を近づけることでその地域のお客様の認知度が高まり広告宣伝費や物流コスト等を低く抑えることができるためであります。しかし、新しい商勢圏への出店では、一定のドミナントが形成されるまでは、その有利さはありません。したがって、当社が出店を集中させていく商勢圏において、出店場所を十分に確保できない場合やドミナントエリアの形成までに時間を要する場合には、当社の営業成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、出店した店舗間の距離が近すぎる場合には自社競合が発生し、売上高や利益の減少を招くおそれがあります。

また、当社グループの地盤である福井県では、過去にも同業他社との競合はあったもののお客様の認知度の高まりから比較的優位に推移いたしました。しかし、今後は更に当地域およびその周辺において同業他社の出店が予想されることから同業他社との競合が発生し、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

4. 借入金依存度について

当社は、出店による設備資金および差入保証金等を主として金融機関からの借入金および社債の発行により調達しております。総資産に対する借入金及び社債の比率は43.2%（平成18年6月20日現在）となっており、今後の金利動向によっては、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5. 調剤業務について

当社は、平成18年6月20日現在、荒土店1店舗において調剤薬局を併設しておりますが、万一、調剤薬の調合ミス等により訴訟を受けるようなことがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

6. 資格者の確保について

薬事法において「一般販売業」では薬剤師、「薬種商販売業」では薬種商適格者の配置が義務づけられております。平成18年6月20日現在、当社グループにおけるこれら有資格者数は薬剤師38名、薬種商適格者24名であります。このうち薬種商資格の取得については、教育制度を導入して社内育成に努めておりますが、これら有資格者の確保が予定どおりできない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

7. 短時間労働者（パートタイマー等）への社会保険の適用拡大について

厚生労働省では短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大を検討しておりますが、将来において、この法律が適用された場合、当社におきましても、パートタイマー社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数在籍することから、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月20日)		当連結会計年度 (平成18年6月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		1,268,188		1,472,393	
2 売掛金			6,175		5,117	
3 たな卸資産			2,471,784		2,961,193	
4 繰延税金資産			100,241		91,513	
5 その他			98,054		145,676	
流動資産合計			3,944,445	41.7	4,675,894	731,449
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,162,950		5,020,899		
減価償却累計額		△803,605	2,359,345	△1,100,516	3,920,383	
(2) 土地	※1		1,127,280		1,135,244	
(3) 建設仮勘定			331,083		491,045	
(4) その他		130,331		137,460		
減価償却累計額		△63,932	66,398	△78,216	59,244	
有形固定資産合計			3,884,107	41.1	5,605,917	1,721,810
2 無形固定資産			3,120	0.0	3,067	△53
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			17,711		40,793	
(2) 繰延税金資産			31,257		147,627	
(3) 差入保証金	※1		999,673		1,253,209	
(4) その他			574,734		258,753	
投資その他の資産合計			1,623,377	17.2	1,700,384	77,007
固定資産合計			5,510,605	58.3	7,309,369	1,798,764
資産合計			9,455,050	100.0	11,985,264	2,530,213

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月20日)		当連結会計年度 (平成18年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		2,464,414		2,716,215		
2 1年内償還予定社債	※1	160,000		160,000		
3 1年内返済予定長期 借入金	※1	693,663		1,141,605		
4 未払法人税等		370,315		235,457		
5 賞与引当金		87,278		79,392		
6 その他		334,546		433,520		
流動負債合計		4,110,217	43.5	4,766,190	39.8	655,972
II 固定負債						
1 社債	※1	430,000		270,000		
2 長期借入金	※1	1,991,325		3,609,040		
3 その他		96,379		106,382		
固定負債合計		2,517,705	26.6	3,985,422	33.2	1,467,716
負債合計		6,627,923	70.1	8,751,612	73.0	2,123,689
(資本の部)						
I 資本金						
	※2	751,047	7.9	—	—	△751,047
II 資本剰余金						
		554,701	5.9	—	—	△554,701
III 利益剰余金						
		1,522,739	16.1	—	—	△1,522,739
IV その他有価証券評価差額金						
		△1,360	△0.0	—	—	1,360
資本合計		2,827,127	29.9	—	—	△2,827,127
負債・資本合計		9,455,050	100.0	—	—	△9,455,050
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	785,097	6.6	785,097
2 資本剰余金		—	—	588,751	4.9	588,751
3 利益剰余金		—	—	1,859,578	15.5	1,859,578
株主資本合計		—	—	3,233,426	27.0	3,233,426
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	225		225
評価・換算差額等合計		—	—	225	0.0	225
純資産合計		—	—	3,233,652	27.0	3,233,652
負債純資産合計		—	—	11,985,264	100.0	11,985,264

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		20,747,235	100.0		24,436,123	100.0	3,688,888	
II 売上原価			16,578,325	79.9		19,509,248	79.8	2,930,923	
売上総利益			4,168,910	20.1		4,926,875	20.2	757,964	
III 販売費及び一般管理費			3,168,890	15.3		4,012,442	16.5	843,551	
営業利益			1,000,019	4.8		914,433	3.7	△85,586	
IV 営業外収益									
1 受取利息			191			179			
2 賃貸料収入			38,230			85,640			
3 受取手数料			99,440			82,174			
4 その他			6,990	144,852	0.7	36,572	204,565	0.8	59,713
V 営業外費用									
1 支払利息		36,135			42,495				
2 賃貸費用		50,231			105,962				
3 その他		23,641	110,009	0.5	35,707	184,165	0.7	74,156	
経常利益			1,034,862	5.0		934,833	3.8	△100,029	
VI 特別利益									
1 助成金収入		43,850			—				
2 開発負担金収入		14,825	58,675	0.3	21,418	21,418	0.1	△37,256	
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	10,019			3,521				
2 減損損失	※3	—			222,126				
3 店舗賃借解約損		14,957			—				
4 買掛金整理損		14,927	39,905	0.2	—	225,647	0.9	185,742	
税金等調整前当期純利益			1,053,632	5.1		730,603	3.0	△323,028	
法人税、住民税及び事業税		515,738			465,918				
法人税等調整額		△24,851	490,886	2.4	△108,026	357,891	1.5	△132,994	
当期純利益			562,745	2.7		372,711	1.5	△190,033	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			269,979
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		284,722	284,722
III 資本剰余金期末残高			554,701
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			993,308
II 利益剰余金増加高 当期純利益		562,745	562,745
III 利益剰余金減少高 配当金		33,315	33,315
IV 利益剰余金期末残高			1,522,739

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成17年6月21日 至平成18年6月20日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
平成17年6月20日 残高 (千円)	751,047	554,701	1,522,739	2,828,488	△1,360	2,827,127
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (千円)	34,049	34,049		68,099		68,099
剰余金の配当 (千円)			△35,872	△35,872		△35,872
当期純利益 (千円)			372,711	372,711		372,711
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					1,586	1,586
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	34,049	34,049	336,839	404,938	1,586	406,524
平成18年6月20日 残高 (千円)	785,097	588,751	1,859,578	3,233,426	225	3,233,652

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 6 月21日 至 平成17年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月21日 至 平成18年 6 月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,053,632	730,603	
減価償却費		233,545	321,833	
固定資産除却損		15,157	3,521	
減損損失		—	222,126	
賞与引当金の増減額 (△:減少)		4,986	△7,886	
受取利息及び配当金		△242	△205	
支払利息		36,135	42,495	
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△488,288	△489,409	
仕入債務の増減額 (△:減少)		326,158	251,801	
その他(純額)		△43,540	274,634	
小計		1,137,545	1,349,515	211,969
利息及び配当金の受取額		246	207	
利息の支払額		△34,664	△40,218	
法人税等の支払額		△377,423	△600,061	
営業活動によるキャッシュ・フロー		725,704	709,443	△16,260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△281,533	△133,040	
定期預金の払戻による収入		349,020	157,026	
有形固定資産の取得による支出		△941,120	△2,233,230	
投資有価証券の取得による支出		—	△20,420	
差入保証金の差入れによる支出		△259,090	△189,045	

		前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
差入保証金の返還による収入		17,238	21,660	
その他 (純額)		△38,644	△20,944	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,154,129	△2,417,993	△1,263,864
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△: 減少)		△100,000	—	
長期借入れによる収入		1,200,000	2,900,000	
長期借入金の返済による支出		△665,912	△834,343	
社債の償還による支出		△160,000	△160,000	
株式の発行による収入		569,445	66,900	
配当金の支払額		△33,023	△35,843	
財務活動によるキャッシュ・フロー		810,509	1,936,712	1,126,203
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△187	29	216
V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少)		381,896	228,191	△153,705
VI 現金及び現金同等物の期首残高		698,530	1,080,427	381,896
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,080,427	1,308,618	228,191

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（ゲンキーリテイリング株式会社1社）を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 (イ)商品 売価還元法による原価法によっております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 新株発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 新株発行費の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより従来と比較して、経常利益は5,028千円増加し、税金等調整前当期純利益は217,097千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額と同額となっております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,236千円増加し、営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益が14,236千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月20日)	当連結会計年度 (平成18年6月20日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,234千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,171,859</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">817,377</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">163,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,222,715</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,739</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,273</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,234千円	建物及び構築物	1,171,859	土地	817,377	差入保証金	163,244	計	2,222,715	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	282,739	社債	250,000	長期借入金	428,534	計	1,061,273	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,240千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,049,827</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698,072</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">156,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974,385</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,548</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,369</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,240千円	建物及び構築物	1,049,827	土地	698,072	差入保証金	156,244	計	1,974,385	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	305,548	社債	150,000	長期借入金	430,821	計	986,369
現金及び預金	70,234千円																																								
建物及び構築物	1,171,859																																								
土地	817,377																																								
差入保証金	163,244																																								
計	2,222,715																																								
1年内償還予定社債	100,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	282,739																																								
社債	250,000																																								
長期借入金	428,534																																								
計	1,061,273																																								
現金及び預金	70,240千円																																								
建物及び構築物	1,049,827																																								
土地	698,072																																								
差入保証金	156,244																																								
計	1,974,385																																								
1年内償還予定社債	100,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	305,548																																								
社債	150,000																																								
長期借入金	430,821																																								
計	986,369																																								
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式28,698株であります。</p>	<p>※2 _____</p>																																								
<p>3 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、4取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	500,000	<p>3 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、4取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,300,000	差引額	700,000																												
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000千円																																								
借入実行残高	1,000,000																																								
差引額	500,000																																								
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,000,000千円																																								
借入実行残高	1,300,000																																								
差引額	700,000																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,136,523千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,781</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">674,020</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">221,706</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,910千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	1,136,523千円	賞与引当金繰入額	76,781	地代家賃	674,020	リース料	221,706	建物及び構築物	9,910千円	有形固定資産その他	109	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,480,034千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,919</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">822,133</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">265,294</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,768千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市 ほか</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物、 構築物ほか</td> <td>188,855</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市 ほか</td> <td>閉鎖予定店舗 ほか</td> <td>建物、構築物</td> <td>33,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、一部の賃貸店舗および閉鎖予定店舗については、地価の大幅な下落および収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,495 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,126</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額および使用価値に基づいて測定しており、正味売却価額は路線価、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当・賞与	1,480,034千円	賞与引当金繰入額	77,919	地代家賃	822,133	リース料	265,294	建物及び構築物	2,768千円	有形固定資産その他	753	場所	用途	種類	金額 (千円)	福井県福井市 ほか	賃貸用資産	土地、建物、 構築物ほか	188,855	石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗 ほか	建物、構築物	33,270	建物及び構築物	79,495 千円	土地	119,304	その他	23,325	計	222,126
給与手当・賞与	1,136,523千円																																												
賞与引当金繰入額	76,781																																												
地代家賃	674,020																																												
リース料	221,706																																												
建物及び構築物	9,910千円																																												
有形固定資産その他	109																																												
給与手当・賞与	1,480,034千円																																												
賞与引当金繰入額	77,919																																												
地代家賃	822,133																																												
リース料	265,294																																												
建物及び構築物	2,768千円																																												
有形固定資産その他	753																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																										
福井県福井市 ほか	賃貸用資産	土地、建物、 構築物ほか	188,855																																										
石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗 ほか	建物、構築物	33,270																																										
建物及び構築物	79,495 千円																																												
土地	119,304																																												
その他	23,325																																												
計	222,126																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株 式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株 式数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,698	1,334	—	30,032	(注)

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株引受権および新株予約権の権利行使による新株式発行による増加1,334株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月16日 定時株主総会	普通株式	35,872	1,250	平成17年6月20日	平成17年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月15日 定時株主総会	普通株式	37,540	利益剰余金	1,250	平成18年6月20日	平成18年9月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,268,188	1,472,393
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
△187,761	△163,775
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,080,427	1,308,618

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年6月20日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,900	2,160	260
	(2) 債券			
	① 国債、地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,900	2,160	260
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債、地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	17,595	15,051	△2,543
	小計	17,595	15,051	△2,543
合計		19,495	17,211	△2,283

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	500

当連結会計年度（平成18年6月20日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,900	2,170	270
	(2) 債券			
	①国債、地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	12,936	14,174	1,238
	小計	14,836	16,344	1,508
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債、地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	25,079	23,949	△1,129
	小計	25,079	23,949	△1,129
合計		39,915	40,293	378

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	500

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付関係

該当事項はありません。

⑤ ストック・オプション

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年6月20日)	当連結会計年度 (平成18年6月20日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">19,080</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,260</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,718</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,073</td> </tr> <tr> <td>未払租税公課</td> <td style="text-align: right;">7,316</td> </tr> <tr> <td>店舗賃借解約損</td> <td style="text-align: right;">6,042</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,241</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,339</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,070</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,707</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">12,450</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,257</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）の純額</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		たな卸資産	19,080	賞与引当金	35,260	未払事業税	23,718	未払社会保険料	7,073	未払租税公課	7,316	店舗賃借解約損	6,042	その他	1,748		100,241	繰延税金資産（流動）計		繰延税金資産（固定）		減価償却費	36,339	投資有価証券評価損	5,070	その他有価証券評価差額金	922	その他	1,375		43,707	繰延税金資産（固定）計		繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	12,450		31,257	繰延税金資産（固定）の純額		<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">21,731</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,074</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,672</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td>未払租税公課</td> <td style="text-align: right;">10,543</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,291</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,513</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（流動）</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,821</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）の純額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,067</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">89,738</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,579</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">8,799</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,952</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,627</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		たな卸資産	21,731	賞与引当金	32,074	未払事業税	15,672	未払社会保険料	7,200	未払租税公課	10,543	その他	4,291		91,513	繰延税金資産（流動）計		繰延税金負債（流動）		未収還付事業税	691		90,821	繰延税金資産（流動）の純額		繰延税金資産（固定）		減価償却費	59,067	減損損失	89,738	投資有価証券評価損	5,070	その他	2,701		156,579	繰延税金資産（固定）計		繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	8,799	その他有価証券評価差額金	152		8,952	繰延税金負債（固定）計		繰延税金資産（固定）の純額			147,627
繰延税金資産（流動）																																																																																																	
たな卸資産	19,080																																																																																																
賞与引当金	35,260																																																																																																
未払事業税	23,718																																																																																																
未払社会保険料	7,073																																																																																																
未払租税公課	7,316																																																																																																
店舗賃借解約損	6,042																																																																																																
その他	1,748																																																																																																
	100,241																																																																																																
繰延税金資産（流動）計																																																																																																	
繰延税金資産（固定）																																																																																																	
減価償却費	36,339																																																																																																
投資有価証券評価損	5,070																																																																																																
その他有価証券評価差額金	922																																																																																																
その他	1,375																																																																																																
	43,707																																																																																																
繰延税金資産（固定）計																																																																																																	
繰延税金負債（固定）																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	12,450																																																																																																
	31,257																																																																																																
繰延税金資産（固定）の純額																																																																																																	
繰延税金資産（流動）																																																																																																	
たな卸資産	21,731																																																																																																
賞与引当金	32,074																																																																																																
未払事業税	15,672																																																																																																
未払社会保険料	7,200																																																																																																
未払租税公課	10,543																																																																																																
その他	4,291																																																																																																
	91,513																																																																																																
繰延税金資産（流動）計																																																																																																	
繰延税金負債（流動）																																																																																																	
未収還付事業税	691																																																																																																
	90,821																																																																																																
繰延税金資産（流動）の純額																																																																																																	
繰延税金資産（固定）																																																																																																	
減価償却費	59,067																																																																																																
減損損失	89,738																																																																																																
投資有価証券評価損	5,070																																																																																																
その他	2,701																																																																																																
	156,579																																																																																																
繰延税金資産（固定）計																																																																																																	
繰延税金負債（固定）																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	8,799																																																																																																
その他有価証券評価差額金	152																																																																																																
	8,952																																																																																																
繰延税金負債（固定）計																																																																																																	
繰延税金資産（固定）の純額																																																																																																	
	147,627																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">税効果会計適用後の</td> </tr> <tr> <td>法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割等	1.4	留保金課税	4.5	その他	0.3		46.6	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	46.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">税効果会計適用後の</td> </tr> <tr> <td>法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割等	2.4	留保金課税	6.2	その他	0.0		49.0	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	49.0																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	1.4																																																																																																
留保金課税	4.5																																																																																																
その他	0.3																																																																																																
	46.6																																																																																																
税効果会計適用後の																																																																																																	
法人税等の負担率	46.6																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	2.4																																																																																																
留保金課税	6.2																																																																																																
その他	0.0																																																																																																
	49.0																																																																																																
税効果会計適用後の																																																																																																	
法人税等の負担率	49.0																																																																																																

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年6月21日 至平成17年6月20日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	藤永賢一	—	—	当社 代表取締役 役社長	(被所有) 直接 19.1% 間接 25.6%	—	—	リースに 対する被保証 (注)	(保証額) 141,154	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

リースに対して当社代表取締役役社長藤永賢一より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成17年6月21日 至平成18年6月20日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	藤永賢一	—	—	当社 代表取締役 役社長	(被所有) 直接 19.4% 間接 23.6%	—	—	リースに 対する被保証 (注)	(保証額) 136,154	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

リースに対して当社代表取締役役社長藤永賢一より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)	
1株当たり純資産額	98,513円05銭	1株当たり純資産額	107,673円55銭
1株当たり当期純利益金額	20,082円64銭	1株当たり当期純利益金額	12,721円29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18,347円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,809円21銭
平成17年2月10日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	64,854円09銭		
1株当たり当期純利益金額	12,157円57銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11,560円53銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	562,745	372,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,745	372,711
期中平均株式数(株)	28,021	29,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,650	2,262
(うち新株予約権)(株)	(2,650)	(2,262)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	平成17年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 489個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。